

9月議会
26億2,000万円9千円が可決!
 一般会計補正予算

長崎市議会9月定例議会は9月5日(月)に開会し、22日(木)までの18日間の日程で開催されました。
 2011年度一般会計補正予算は、26億2,323万9千円が可決されました。主な予算として、長崎衛生公社財団法人化推進事業費(5,657万円)、小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助金(1億5,000万円)、住宅用太陽光発電設備設置費補助金(600万円)などが含まれています。
 緊急経済対策として小・中学校、市民センター等公共施設や観光施設の大規模改修費・維持補修費等も可決されました。
 最終日に、「九州新幹線西九州ルート(長崎ルート) 諫早・長崎間の早期実現に関する決議」が採択されました。また「ウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書」など3件が採択されました。

◆ながさき式見ハイツ維持補修費……………450万円
 利用者の安全性・利便性を向上させるため、劣化したタイル・浴場用循環ポンプおよびグラウンド地面等を補修する。

◆【単独】小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助金
 ……1億5,000万円
 地域密着型サービスの充実を図るため、「通い」を中心として、「訪問」や「泊まり」を提供する小規模多機能型居宅介護事業所の整備を実施する民間事業者へ助成する。

●対象施設 5ヶ所(創設)
 ◆【単独】グループホーム設備整備費補助金
 ……1,582万3千円
 地域密着型サービス施設等の安全確保を図るため、グループホームにおけるスプリンクラー等設備整備を実施する民間事業者へ助成する。

●対象施設 スプリンクラー 4ヶ所
 ●自動火災報知設備 1ヶ所
 ◆【単独】子育て支援センター1施設整備事業費
 ……1,750万円

平成23年3月末で閉園した旧南幼稚園を活用して、土井首地区子育て支援センターを開設するための施設改修および駐車場整備等を行う。
 ●開設予定 平成24年4月
 ※放課後児童クラブ(6月補正予算計上)と併設
 ◆【単独】住宅用太陽光発電設備設置費補助金
 ……600万円
 地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電設備の設置者に対して助成する。
 ●補助額 6万円/基(100基分)
 ※当初予算に500基分(予算額3,000万円)計上
 ◆長崎衛生公社財団法人化推進費……………5,657万6千円
 将来にわたり安定したし尿収集体制を確保するため、平成24年1月に財団法人を設立するとともに、同年4月から事業を開始する財団法人に対し、財産取得の助成等を行う。
 ◆上海航路活用推進事業費
 ……1,400万円
 上海定期航路就航を踏まえ、中国人観光客等の宿泊や消費活動に繋がるよう、長崎の魅力発信、集客対策、受入体制の整備等を行う。
 〈内容〉公式ガイドブック作成、歓迎イベントおよび動くパビリオンの実施等

晩秋の候、皆さまにおかれましては益々ご健勝にご活躍の事と共にお喜び申し上げます。
野田総理に期待する
 第95代首相に「野田佳彦」氏が選出され、9月2日に新しい内閣が発足されました。
 2年前の8月30日に施行された、第45回衆議院選挙で国民の皆さんから絶大な支援で、歴史的な政権交代を果たし、鳩山総理・菅総理

やさしい街づくり! 元気な長崎!

長崎市議会議員



だより **38**号

平成23年11月 発行責任者: 五輪 清隆 編集責任者: 中山 好文 長崎市水の浦1の1 TEL861-6032



多くの傍聴者の中で自席にて再質問を行う

理・野田総理と民主党政権になり3代目の総理が誕生しました。野田総理には国民の皆さんは期待しているのではないのでしょうか。国難と言われる東日本大震災の復興・復興など多くの課題が山積していますが、国会議員として党内議論を徹底的に行い、与野党の審議での「足の引っ張り合い」の国政運営に歯止めをかけて頂きたいと思ひます。
 その為には、国民目線に立ち、

がんばっています (8月~10月)



8月 議会報告会



8月 地域の夏祭り



8月 亜臨水処理プラントの実証実験棟



9月 敬老会にて祝辞



10月 太陽光発電所を視察 (山梨県北杜市)

ご相談はお気軽に!

 k.itsuwa
 長崎市の都1丁目1444-13
 生活相談室 住宅(844)9599
 生活相談室 住宅(861)1985

総理として指導力を発揮し、政権交代の原点に戻り「国民の生活が第一」を実現し、「国民のための政治」を邁進することを期待したいと思います。

本会議で個人質問を行う

9月8日に4項目について質問を行いました。質疑の内容は、2・3ページに記載していますが、特に3月11日の東日本大震災を教訓とした「防災対策について」議論を行いました。昭和57年7月23日に長崎市は集中豪雨により多くの死傷者や大きな被害が発生しました。

その後、市として防災行政無線の増設や河川整備などを行っていますが、防災無線の課題解決策、さらには来年は大水害から30年になることから、長崎市として後世に教訓を残すために、7月23日に長崎市全体での防災訓練の実施を要望しました。

人口減少社会への対応について

長崎市は、平成23年度から27年度の5年間の行政改革プランが発表されました。私は本市の現状は少子高齢化の進行、人口減少、地場産業の低迷などで環境は依然として厳しい状況であり、特に財政面では景気回復が進まない為に、法人税・市民税は大きく落ち込み、今後、市政運営に支障をきたす事が予想されますので、議会の中で「事業の選択と集中」を徹底的に議論していきます。

皆さんの声を市政に反映します

市民の代表として市民の声を市政へ反映し「安全で安心して暮らせる街づくり」に向けて積極的に取り組まれますので、更なるご指導・ご支援をよろしくお願い致します。

長崎市議会議員 五輪 清隆

個人質問を行う

9月8日

- ①防災対策 ②市有地の今後の活用 ③職員の自治会加入 ④コンベンション施設

平成23年9月議会。一般質問要旨(抜粋)

1.「防災対策」について

①地域防災計画の見直し

【質問】長崎市の地域防災計画は昭和57年7月23日の長崎大水害後に防災行政無線の増設など大幅な見直しが行なわれたが、東日本大震災以降、地域防災計画をどのように見直しされたのか。

【答弁】当面の津波対策として、津波警報の発表基準の上限である3m未満の土地に建てられている避難所を抽出し、津波警報発令の際の避難所としては使用しない方向で、地元自治会へ説明を行っています。国・県の見直しを受けて、地域防災計画の地震および津波対策の見直しを図ります。

【要望】長崎大水害から来年で30年となるが、市民にとって忘れることが出来ない災害であったが、大水害の教訓を風化させない為に、毎年7月23日に市全体での防災訓練の実施を検討したい。

②自主防災組織の現状と課題

【質問】本市の自主防災組織は

地に位置しており、有効活用を図ることは重要であり、早急に現存する倉庫を取り壊し最も有効な活用策を検討します。

3. 職員の自治会加入について

【質問】平成22年6月議会の一

般質問で市職員の自治会加入状況に質疑を行い、答弁では居住地に自治会がありながら加入していない職員が221名で、市長より未加入職員に対して加入促進に取り組んでいくと市長より決意が述べられたが、その後の加入実績および加入促進の取り組み状況。

【答弁】平成23年度の自治会加入調査は取りまとめ中ですが、平成22年8月現在で未加入者は185名で21年度調査時の221名より36名減少しました。

加入促進の取り組みは、昨年の6月議会終了後に各部署の筆頭課を通じて、全職員へ強く加入を呼びかけるとともに、庁内イントラネットの掲示板を活用した加入の呼びかけなどを行いました。

今後も、未加入者に対して加入促進の取り組みを引き続き行います。



元船町の旧倉庫

どのような単位で組織されているのか、更に、現状の組織率および具体的な活動内容。

【答弁】自主防災組織は主に自治会単位で結成され、組織率は市内の自治会総数の38.9%で全国平均の約半分となっていることから、結成率を高めていくことが当面の課題となっています。具体的な活動状況は、毎年5月に実施している長崎市総合防災訓練に約100組織、防災講演会に約80組織が参加しています。

また、防災危機管理室や消防局に指導依頼があった避難訓練や消火訓練など、各地域での防災訓練を約40組織が実施しています。

【要望】長崎市の自主防災組織率は全国平均の約半分しか結成されていないが、組織率を上げる事も必要であるが、自主防災組織を「機能する組織」にされたい。

③防災行政無線が聞こえない地域の対応

【質問】本市は防災行政無線が

聞こえない地域が少なくない。また、原爆資料館ホールおよび一部(環気調整用温湿度計および環気調整板用モーター)が故障しており、空調効率が低下していることから機器の交換修理を行うものである。

厚生委員会報告

主な補正予算

「核兵器のない世界を目指す国際フォーラム」参加費 (200万円)

1、概要

本年10月、カザフスタン政府が主催し、首都アスタナ市において、核実験閉鎖20周年を記念し、核実験の恒久停止、人類の核兵器からの解放への展望および核不拡散問題をテーマとする国際会議を開催するにあたり、同国政府より会議出席の要請があったことから、被爆地の市長として出席し、核兵器廃絶を訴えることにより国際世論を喚起し核兵器廃絶の機運を高める。

2、事業内容

- (1)開催期間 平成23年10月11日から13日まで(3日間)
- (2)場所 カザフスタン共和国アスタナ市、セイメイ市

原爆資料館維持補修費 (240万円)

1、事業内容(目的)

原爆資料館の人口滝の水を循環させるため、2台の水ポンプを稼働させているが、1台が故障したため、現在稼働している1台に負荷がかかっており、修理する必

防災行政無線



て無線の増設やスピーカー調整等を行っているが、これだけで本当に解決出来るのかとなると、地形的な問題や住宅の密封度等で無理があると思うが、市として放送が聞こえない地域の抜本的な改善策はないのか。

【答弁】防災行政無線は、長崎大水害後の昭和58年度から整備を進め、現在、長崎市内に482箇所、屋外スピーカーを設置していますが、抜本的な解消に至っていない状況であるが、市内全域の中で屋外スピーカーの設置密度が薄いと判断される地域111箇所、平成22年度から24年度の3ヶ年で戸別受信機拡声方式による屋外スピーカーの増設を行い、難聴地域の抜本的な解消を図っていきます。22年度は30箇所の増設を完了し、23年度は40箇所を増設する予定です。



防災ラジオ

再質問 防災行政無線の増設

等の整備が終了しても地形的な問題などで聞き取りにくい地域がすべてなくなることはないと思います。東日本大震災以降、他の自治体では市民からの要望で防災ラジオが普及しているが本市も導入しないのか。

【再答弁】防災ラジオの導入は、防災行政無線放送が聞こえない難聴地域において、補完する手段として導入を検討するため、平成22年1月下旬から3月末までの間、12地域27世帯を対象にラジオを配布し、モニタリングを実施しました。モニタリングの結果も踏まえ、防災ラジオの導入による効果は認識しています。まずは平成22年度からの3ヶ年計画による防災行政無線の整備による難聴地域の解消を図っていくと共に、防災ラジオの配布の在り方について協議していきます。

厚生委員会は、9月14日(水)から16日(金)の3日間開催し、委員会所管の一般会計補正予算や条例改正・請願および所管事項調査について審議を行い、賛成多数で可決されました。

児童虐待防止対策費 (202万2千円)

1、概要

児童虐待防止については、現在親子支援ネットワーク地域協議会で関係機関との連携を深め、また市民等に対して研修会の開催により関心を高め早期発見、対応に努めている。

健康診査費(大腸がん検診推進事業費) (3,849万2千円)

1、概要

大腸がんの早期発見による死亡率減少のため、国の要綱に基づき、働く世代の40歳から60歳までの5歳刻みの対象者に、大腸がん検診の無料クーポン券および健診手帳を配布し、受診促進を図る。

2、事業内容

- (1)対象者 前年度に節目の年齢に到達した者(H23・6・30現在)

年齢	対象者数
40歳	5,679人
45歳	5,420人
50歳	5,786人
55歳	6,237人
60歳	8,104人
計	31,226人

地域の子ども安全対策強化事業費 (104万円)

1、概要

各小学校区子どもを守るネットワークによる防犯活動を支援し、子どもたちが安全に、かつ、安心して過ごすことのできる住みよいまちづくりを推進する。今回、長崎県安心子ども基金を活用して、パトロール活動中に使用する物品を配布する。